

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第33期) 至 平成18年3月31日

株式会社クレオ

東京都港区高輪三丁目19番22号

(941111)

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第33期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 淳一
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【電話番号】	03（3445）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 石塚 敏明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【電話番号】	03（3445）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 石塚 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	10,436,251	11,391,545	11,709,789	11,010,099	14,641,435
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	323,561	208,338	249,513	△416,778	1,552
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	14,969	△148,610	48,600	△826,191	△209,117
純資産額 (千円)	5,516,545	5,473,239	5,423,813	6,159,866	5,890,905
総資産額 (千円)	7,582,431	7,942,005	8,541,143	8,955,059	10,545,031
1株当たり純資産額 (円)	971.89	917.84	947.10	667.40	639.64
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	2.64	△25.40	8.18	△131.28	△23.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.8	68.9	63.5	68.8	55.9
自己資本利益率 (%)	0.3	△2.7	0.9	△14.3	△3.5
株価収益率 (倍)	187.1	—	49.8	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,549	186,991	1,402,340	331,286	457,494
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△306,517	△1,065,031	△388,716	△1,091,495	△1,472,308
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△420,513	38,018	509,485	1,327,256	459,833
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,426,082	586,061	2,109,171	2,676,218	2,121,237
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	569 (138)	685 (103)	678 (64)	646 (50)	1,096 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 第29期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第30期、第32期及び第33期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第30期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	9, 172, 453	9, 838, 887	10, 022, 130	9, 097, 009	10, 579, 793
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	286, 318	121, 810	125, 068	△581, 324	△90, 054
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	23, 291	△171, 769	21, 308	△872, 955	△162, 554
資本金 (千円)	2, 263, 450	2, 330, 650	2, 330, 650	3, 149, 650	3, 149, 650
発行済株式総数 (千株)	5, 697	5, 997	5, 997	9, 497	9, 497
純資産額 (千円)	5, 424, 053	5, 357, 587	5, 284, 719	5, 977, 253	5, 764, 073
総資産額 (千円)	7, 003, 206	7, 317, 324	7, 878, 497	8, 175, 000	8, 933, 834
1 株当たり純資産額 (円)	955. 59	898. 45	922. 81	648. 35	625. 86
1 株当たり配当額 (円)	5. 0	—	10	10	—
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	4. 10	△29. 35	3. 59	△137. 54	△17. 64
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77. 5	73. 2	67. 1	73. 1	64. 5
自己資本利益率 (%)	0. 4	△3. 2	0. 4	△15. 5	△2. 8
株価収益率 (倍)	120. 5	—	113. 4	—	—
配当性向 (%)	121. 9	—	268. 6	—	—
従業員数 (人)	483	514	509	494	581
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期は、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期、第32期及び第33期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第31期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第30期、第32期及び第33期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第29期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

7. 第30期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年3月 昭和55年5月	コンピュータソフトウェアの開発・販売を目的として株式会社東海クリエイトを設立 パーソナルコンピュータ用ソフトウェアパッケージの草分けとして「マイソフトシリーズ」を発売
昭和56年6月	関西営業所を開設
昭和56年9月	当社ソフトウェアパッケージの最初のヒット製品、英文ワードプロセッサ「書くべえ」を発売
昭和58年11月	ソフトウェアパッケージ製品日本語ワードプロセッサ「ユーカラシリーズ」を発売
昭和61年9月	当社ソフトウェアパッケージ事業で培った顧客サービスノウハウの外販を目的とした子会社「株式会社クリエイトラボ」（現・連結子会社）を設立、株式取得
昭和62年3月	横浜分室を開設
平成元年3月	通産省よりシステムインテグレータ企業の認定を受ける
平成元年4月	株式会社東海クリエイトから株式会社クレオに商号変更
平成元年6月	ブック型パソコン用ソフトウェアパッケージ製品「BUSI COMPO」を発売
平成2年9月	日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成2年10月	毛筆印刷ソフト「筆まめ」を発売
平成4年2月	3次元表計算ソフトウェアパッケージ製品「Cubic CALC」を発売
平成5年2月	UNIX対応の業務アプリケーションパッケージ製品「CBMSクレオ・ビジネス・マネージャ・シリーズ」を発売
平成5年9月	レイアウト編集ソフト「ペジれいあう太」を発売
平成7年7月	アミューズメント市場向けソフトウェアパッケージ製品「遊々パートナー」を発売
平成8年7月	電子アルバム作成用ソフトウェアパッケージ製品「フォトまめ」を発売
平成8年8月	デジタル・レター作成用ソフトウェアパッケージ製品「デジまめ」を発売
平成10年12月	品質管理の国際規格「ISO9001」認証取得
平成11年4月	名古屋営業所（現 名古屋事業所）を開設
平成11年8月	本社を現在地に移転
平成12年6月	Webサイト「筆まめ★ネット」開設
平成13年10月	筆まめシリーズの「ハローキティのはがきプリント」「ドラえもんのはがきプリント」を発売
平成13年11月	デジカメ写真印刷ソフト「デジカメの横綱」を発売
平成13年12月	デジカメ写真印刷ソフト「ピクチャミクス」を発売
平成14年7月	インターネット会議システム「FACE Conference™」を発売
平成14年8月	第三者割当増資により資本金23億3千万円に増資
平成14年10月	ブロードバンド時代に対応した新サービス「筆まめBBサービス」を開始
平成14年10月	インターネット上のアドレス帳サービス「addressport」を開始
平成15年4月	Webツール「ActiveSquare」を発売
平成16年2月	彼方㈱とWebサイト制作及び運営ツールにおいて協業開始
平成16年2月	コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱と「アドレスオンデマンドシステム」を共同開発
平成16年11月	CBMS Zeem会計を発売
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	ヤフー株式会社に対して業務・資本提携を実施、第三者割当増資により資本金31億49百万円に増資
平成17年6月	システム開発を目的とした子会社「株式会社クレオリック」及び「株式会社クレオメルクス」（現・連結子会社）を設立、株式取得
平成17年8月	プリント・ソリューション分野に参入
平成17年9月	システム開発を目的とした子会社「中央システム株式会社」（現・連結子会社）の株式を新規取得
平成17年11月	CBMS Zeem人事給与を発売
平成18年3月	毛筆印刷ソフト「筆まめ」が累計本数1,150万本（OEM含む）を販売

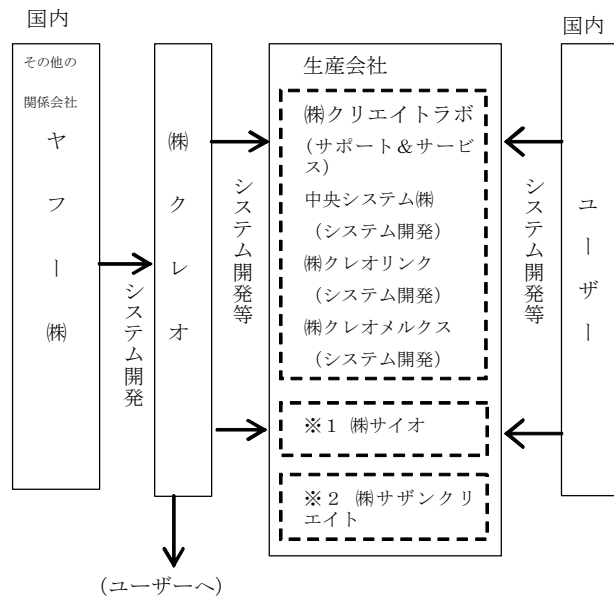
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、情報サービス事業として、システム開発、CBMS製品の開発及び販売、コンシューマ向けパッケージ製品の開発及び販売、サポート&サービス等を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント名称	主要内容	主要な会社
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守までの一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発 (基本ソフトウェア開発) ハードメーカーとの技術協力による先端ソフトウェアの開発	当社、中央システム㈱、㈱クレオリンク、㈱クレオメルクス
CBMS事業	業務処理等のパソコンおよびワークステーション用ソフトウェアパッケージの開発販売	当社
プロダクトサービス事業	毛筆ソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス	当社
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等	㈱クリエイトラボ
その他事業	インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、プリント・ソリューションの開発・販売	当社、㈱サイオ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (被所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社)					
中央システム㈱ (注1)	東京都文京区	70,000	システム開発事業	95	当社システム開発事業及びCBMS事業の請負をしている。役員の兼任あり。
㈱クリエイトラボ (注1)	東京都品川区	25,000	サポート&サービス事業	55	当社サポート&サービス事業の請負をしている。役員の兼任あり。
㈱クレオリンク	東京都港区	10,000	システム開発事業	67	当社システム開発事業の請負をしている。役員の兼任あり。
㈱クレオメルクス	東京都港区	10,000	システム開発事業	51	当社システム開発事業の請負をしている。役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
㈱サイオ	東京都港区	240,100	その他事業	42	当社システム開発事業及びその他事業の請負をしている。役員の兼任あり。
(その他の関係会社)					
ヤフー㈱ (注2)	東京都港区	7,032,879	インターネット上の広告事業、ブロードバンド関連事業、オークション事業等	(36)	システム開発業務を受託している。

(注) 1 中央システム㈱及び㈱クリエイトラボについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

中央システム㈱

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,984,289千円
	(2) 経常利益	35,558千円
	(3) 当期純利益	49,186千円
	(4) 純資産額	372,336千円
	(5) 総資産額	1,226,538千円

㈱クリエイトラボ

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,295,740千円
	(2) 経常利益	174,769千円
	(3) 当期純利益	88,313千円
	(4) 純資産額	413,806千円
	(5) 総資産額	869,974千円

2 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
システム開発事業	709(1)
CBMS事業	117(1)
プロダクトサービス事業	50(-)
サポート&サービス事業	174(-)
その他	10(-)
全社(共通)	36(-)
合計	1,096(2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向受入者を含み出向転出者を除いており、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が当期中において、449名増加しましたのは、主として子会社3社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
581(1)	35.0	8.2	5,353,646

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向受入者を含み出向転出者を除いており、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が当期中において、87名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景にした設備投資の拡大に加え、雇用環境の改善も踏まえて個人消費が上向きになる等景気回復の兆しが見えはじめ全般に堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、得意分野の業種・業務などに特化するプロジェクト体制を強化し、大規模プロジェクト管理の徹底、プロジェクトの品質の向上を図るべき努力と強化を推進してまいりました。新規顧客の開拓等及び子会社の増加等により、売上は前年比33.0%増加いたしました。当連結会計年度より開始した返品調整引当金の設定、CBMS事業における初期不良の障害対応費用および受注拡大に向けた採用費が増加、また特別損失では減損会計の導入による減損損失の発生により、当期純損失となりました。

以上の結果、当連結会計期間の連結業績は、売上高146億41百万円（前年同期比33.0%増）、経常利益1百万円（前連結会計期間は経常損失4億16百万円）、当期純損失2億9百万円（前連結会計期間は当期純損失8億26百万円）となりました。

事業区分毎の売上概況は次のとおりであります。

[システム開発事業]

当事業部門は、既存顧客からの継続受注とエンドユーザ系の受注拡大を図るとともに、得意分野での大型受注を目指し、不採算プロジェクトの防止に努めてまいりました。また、当期より子会社である中央システム(株)が新規に連結決算に加わりました。当期におきましては、不採算プロジェクトの防止、エンドユーザ系の取引拡大と新規連結子会社の増加により、売上高と利益は大幅増加となりました。

その結果、売上高は93億4百万円（前期比48.8%増）となりました。

[CBMS事業]

当事業部門は、業務パッケージ「CBMS Z e e M」人事給与および会計システムを中心に事業展開しております。CBMS Z e e M人事給与パッケージにおいては初期不良が発生し、品質強化を優先して取り組み受注活動を手控えたことおよびOEM等の大型商談の売上が当期から来期にずれ込んだことなどから、当期の利益が減少いたしました。

その結果、売上高は17億7百万円（前期比23.6%増）となりました。

[プロダクトサービス事業]

当事業部門は、コンシューマ向けパッケージ分野において、毛筆印刷ソフト「筆まめ」を中心に事業展開して、最新バージョン「筆まめ (Ver. 16)」を高品質にて例年同様早期に市場投入し、市場シェアの維持と販売の拡大を図りました。さらに、厳しい同業他社との競合と価格競争の中で販社に対する営業努力と出荷本数の適正化に努力し製品の返品減少と経費削減などにより利益向上に努め、マーケットシェアNO. 1としての優位性を確保いたしました。また、当期より返品調整引当金の設定を開始いたしました。

その結果、売上高は13億61百万円（前期比3.4%減）となりました。

[サポート&サービス事業]

当事業部門におきましては、厳しい市場状況の中、既存顧客からの受注増加により売上は増加し、利益は求人費用等の増加により減少いたしました。

その結果、売上高は21億38百万円（前期比11.8%増）となりました。

[その他の事業]

電子会議システム「FACE Conference™」の販売は、前期より受注が増加し、当期より参入したプリントソリューションにより売上は増加いたしました。

その結果、売上高は1億29百万円（前期比140.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、社債の発行により増加した一方、税金調整前当期純損失が1億7百万円（前期は税金等調整前当期純損失5億56百万円）に加え、売掛債権及びたな卸資産が増加となりました。また無形固定資産及び子会社株式の取得が増加しました。これらの結果、現金及び現金同等物は前年連結会計年度末と比べ5億54百万円減少し、当連結会計年度末は21億21百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億26百万円増加し、4億57百万円となりました。これは主に、3月検収の増加に伴う売掛債権の増加3億55百万円及びたな卸資産の増加2億9百万円等によるものです。

投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億80百万円増加し、14億72百万円となりました。これは主に、マスター開発等に伴う無形固定資産の取得による支出8億31百万円及び子会社株式の取得による支出3億47百万円等によるものです。

財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ8億67百万円減少し、4億59百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入10億円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別ごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	前年同期比 (%)
システム開発事業 (千円)	9,293,014	148.9%
C BMS 事業 (千円)	1,235,579	125.1
プロダクトサービス事業 (千円)	2,033,719	138.3
サポート&サービス事業 (千円)	2,138,176	111.8
その他事業 (千円)	22,812	156.1
合計 (千円)	14,723,301	138.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	10,862,961	158.6	2,286,745	91.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	前年同期比 (%)
システム開発事業 (千円)	9,304,454	148.8
C BMS 事業 (千円)	1,707,973	123.6
プロダクトサービス事業 (千円)	1,361,766	96.6
サポート&サービス事業 (千円)	2,138,176	111.8
その他 (千円)	129,066	240.2
合計 (千円)	14,641,435	133.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士通株	2,683,263	24.4	2,157,919	14.7
ソフトバンク B B 株	1,261,622	11.5	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度においてソフトバンク B B 株の当該販売実績は総販売実績に対する割合が10%未満であるため当該記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

経営環境の変化に柔軟に対応できるよう、組織変更を行い、開発体制の増強と経営の質を充実させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。さらに、各関係会社との連携を緊密に保ちながら、事業拡大に邁進いたします。前期同様、見積技術やプロジェクト管理技術の適切な運用等を最重要課題として取り組み、不採算プロジェクトの防止に努めてまいります。プロジェクト統括部をシステム技術本部に改組し、社員のレベルアップを図るべく技術教育の強化、ISO9000の認定範囲の拡大、優秀な人材登用及び育成を強化してまいります。CBMS事業については、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。また、引き続き「プライバシーマーク」の認証および「ISMS」の取得を目指し、全社員のセキュリティ意識が非常に高い会社になるべく整備及び運用を推進いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高に対する富士通株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。なお、当社と富士通株式会社との間には取引基本契約書が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたって安定したものになっております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士通(株)	2,683,263	24.4	2,157,919	14.7
連結売上高	11,010,099	100.0	14,641,435	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) その他

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めて参ります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループにおける事業リスク

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業別のリスクにつきましては、以下の通りでございます。

- ①システム開発事業にあたっては、原則として請負契約を締結しています。当該契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更が発生し、作業工数が当初の見積もり以上に増加することなどにより、最終的に案件が不採算化する可能性があります。こうした赤字プロジェクトの発生を抑制するため、一定規模以上の案件に関してプロジェクト監査を実施し、受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積精度の向上、開発技術方法の整備により対応しております。
- ②CBMSパッケージソフトウェアは法人向けシステム製品であり「人事・会計システム」のため、商談期間に数ヶ月を要し、売上高が下半期に集中する傾向があります。商談の進捗状況によっては、納期の延伸等により売上計上時期が当初の予想に比べて遅れる可能性があります。
また、新製品「CBMS ZeeM」の品質に対する初期対応は順調に終了し、品質管理を徹底するとともに営業活動を積極的に展開する予定ですが、お客様による製品の買い控えや新規のお客様の獲得遅れ等が発生した場合、もしくは新たな品質精度の問題が発生した場合は業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社の主力製品である「筆まめ」は、製品発売時に売上高が集中する傾向があります。また、当社はバージョンアップ製品の納期管理及び品質テストを徹底しておりますが、予想を超える事態により開発納期の遅延ならびに品質精度の問題が発生した場合や、ソフトウェアパッケージ市場の動向等により販売予想が変動した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 同業他社・顧客に関するリスク

当グループの主な事業内容は、ソフトウェアの開発ならびにパッケージ販売であり、関連業務の多角化と開発分野の選別を行い、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範囲な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。しかしながら、当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存率が高く、この売上高比率が高いことは、グループの強みでもあります。将来、予想を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

また、製品販売での売上高につきましては、国内の同業他社との受注競争が存在します。顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し高機能で信頼性の高い製品を提供するよう努めておりますが競業状況が激化し、受注競争による販売価格が低下した場合、経営に影響を与える可能性があります。

3. 関係会社等に関するリスク

当社は、平成17年7月に子会社2社を設立、さらに平成17年8月に中央システム株式会社を取得しグループ企業の増強を図りました。これにより、当期より連結財務諸表等を作成するため、今後当該子会社の業績が、企業集団の連結損益およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

4. 技術開発に関するリスク

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社では、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針であります。当社が想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 情報セキュリティに関するリスク

当グループに事業は、業務上、お客様からの個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。そのため、個人情報保護の一環として「プライバシーマーク」使用の認証、さらには、I SMSの取得に向け準備をしております。これらの施策にもかかわらず、個人情報ははじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、法務部門の充実を図っておりますが、ソフトウェアの瑕疵や品質、納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなどの法的リスクと損害が発生する可能性があります。

6. 人材確保に関するリスク

当グループが主業としているソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当グループの業績予想は人員計画に基き策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保が出来なかった場合、外部委託へのある程度の依存は行うものの、なお不足の場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会に対応していくため、本格的なインターネットビジネスの展開を目指して、高度ネットワーク技術を中心に今後の事業とすべく製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の製品サービス開発統括部企画開発部を中心に行っております。

製品サービス開発統括部企画開発部の研究開発スタッフは6名、総従業員の約0.5%となっております。

当連結会計年度における研究開発においては、携帯電話を利用した新たなサービスを提供できるよう研究しております。これらの研究開発活動のため要した費用は31百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社は、決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。

また、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数値についての判断基礎としております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、システム開発事業については、得意分野の業種・業務などに特化するプロジェクト体制を強化し、プロジェクト管理の徹底、プロジェクトの品質の向上を図ると共に、既存顧客からの継続受注とエンドユーザ系の受注拡大に努めてまいりました。

プロダクトサービス事業については、当期より返品調整引当金の計上を開始しましたが、販社への営業努力と出荷本数の適正化に努力し、マーケットシェアNO. 1としての優位性を確保した結果、売上高は前期より減少しましたが利益は前連結会計年度より増加いたしました。

サポート&サービス事業については、既存顧客からの受注増加により売上高は増加いたしました。

しかしながら、CBMS事業では人事給与パッケージの初期不良が発生し、品質強化への費用が増加し、受注を手控えたことから売上高は減少、営業利益は大幅減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前期比33.0%増の146億41百万円、経常利益が1百万円（前期は経常損失4億16百万円）、当期純損失は2億9百万円（前期は当期純損失8億26百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億26百万円増加し、4億57百万円となりました。これは、売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3億80百万円多い、14億72百万円の使用となりました。これは次期製品開発、関係会社への出資および連結の範囲の変更に伴う子会社株式取得による等の使用によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より8億67百万円少ない、4億59百万円のキャッシュを得ております。これは社債発行によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第30期 平成15年3月期	第31期 平成16年3月期	第32期 平成17年3月期	第33期 平成18年3月期
自己資本比率(%)	68.9	63.5	68.8	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	27.3	46.7	65.5
債務償還年数(年)	0.7	0.5	1.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.1	145.1	27.3	29.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質・生産性向上及び技術者育成に必要なパーソナルコンピュータ等を購入いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	システム開発, CBMS、その他、 管理部門	コンピュータ 周辺機器等	87,913	39,470	—	—	127,383	470 (1)
芝事業所 (東京都港区)	プロダクトサ ービス	コンピュータ 周辺機器等	12,564	7,759	—	—	20,324	32 (-)
関西事業所 (大阪市淀川区)	システム開 発、CBMS	コンピュータ 周辺機器等	4,694	5,509	—	—	10,204	72 (-)
名古屋事業所 (名古屋市西区)	CBMS	コンピュータ 周辺機器等	12	643	—	—	656	7 (-)
クレオ山荘 (静岡県伊東市)	管理部門	厚生施設	0	—	0 (120.00)	—	0	— (-)
八ヶ岳研修所 (山梨県北巨摩郡 長坂町)	管理部門	厚生施設	—	—	10,280 (2,993.76)	—	10,280	— (-)
バンクーバー コンドミニアム (カナダ)	管理部門	厚生施設	10,068	227	16,343 (115.38)	—	26,639	— (-)

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
中央システム ㈱	システム開発	コンピュータ 周辺機器等	4,152	1,790	—	45	5,988	295 (-)
㈱クリエイト ラボ	サポート& サービス	コンピュータ 周辺機器等	20,810	20,356	—	—	41,167	174 (-)
㈱クレオリ ンク	システム開発	コンピュータ 周辺機器等	—	—	—	—	—	27 (-)
㈱クレオメル クス	システム開発	コンピュータ 周辺機器等	—	1,045	—	—	1,045	19 (1)

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社本社	東京都港区	システム開発, CBMS、その他, 管理部門	コンピュータ周辺機器等	130,000	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	—

(2) 重要な改修

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
㈱クリエイトラボ	東京都品川区	サポート&サービス	コールセンターの増強	50,000	—	借入	平成18年4月	平成18年4月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日の現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,497,319	9,497,319	ジャスダック証券取引所	—
計	9,497,319	9,497,319	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

①平成17年6月13日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	273	273
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	273,000	273,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	838	838
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月14日 至 平成22年6月13日	自 平成19年6月14日 至 平成22年6月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 838 資本組入額 419	発行価格 838 資本組入額 419
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年8月21日 (注1)	300,000	5,997,319	67,200	2,330,650	66,900	3,035,350
平成15年6月27日 (注2)	—	5,997,319	—	2,330,650	△2,452,687	582,662
平成17年1月26日 (注3)	3,500,000	9,497,319	819,000	3,149,650	815,500	1,398,162

(注1) 有償第三者割当 割当先 アジアパシフィックシステム総研(株)

300千株

発行価格447円

資本組入額224円

(注2) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(注3) 有償第三者割当 割当先 ヤフー株式会社

3,500千株

発行価格467円

資本組入額234円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	15	9	32	10	1	1,107	1,174	—
所有株式数 (単元)	0	712	59	3,937	801	1	3,871	9,381	116,319
所有株式数の割合 (%)	0.00	7.58	0.63	41.97	8.54	0.01	41.27	100.0	—

(注) 1. 自己株式287,567株は、「個人その他」に287単元及び「単元未満株式の状況」に567株を含めて記載しております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヤフー株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	3,500	36.85
川畑 種恭	東京都三鷹市	340	3.58
バンクオブニューヨークジ シークライアントアカウント ツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストデ ィ業務部	325	3.42
ユービーエスエイジーロンド ンアジアエクイティーズ (常任代理人 UBS証券)	東京都千代田区大手町1丁目5-1大手町ファ ーストスクエア	218	2.30
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	189	2.00
大谷 武彦	東京都世田谷区	183	1.93
カイスバンクパリオードィナ リーアカウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストデ ィ業務部	150	1.58
クレオ従業員持株会	東京都港区高輪3丁目19-22	143	1.51
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	140	1.47
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	129	1.36
計		5,318	56.00

(注) 当社は、自己株式287千株(3.03%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式287,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式9,094,000	9,094	—
単元未満株式	普通株式116,319	—	—
発行済株式総数	9,497,319	—	—
総株主の議決権	—	9,094	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社クレオ	港区高輪3丁目19-22	287,567	—	287,567	3.03
計	—	287,567	—	287,567	3.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ20及び第280ノ21項の規定に基づき、平成17年6月13日第32回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役、執行役員及び同日在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月13日の定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月13日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役、執行役員及び従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（千株）	273,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の発行価額	同上（注）
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月14日 至 平成22年6月13日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役、執行役員または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由と認めた場合は、この限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 ・その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

(注) 1. 新株予約権1個あたりの払込金額は、次により決定される1株あたりの払込金額に新株予約権の総数に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株あたりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権発行の日の前日のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額(1円未満は切上げ)とする。

2. 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合には、会社は必要と認める発行価額の調整を行います。

また、発行価額は、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。ただし、発行価額は、当社額面普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めています。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策の一つと考えております。しかしながら、CBMS事業への先行投資により、未処理損失が増加している状況であります。当社としては、内部留保の充実と財務基盤の安定のため、未処理損失を解消することが最優先と考え、今後の業績の推移、未処理損失の推移を鑑みて利益配当を行なって行きたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	830	500	590	※ 835	1,070
最低(円)	440	285	280	※ 391	550

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第32期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	790	759	1,030	1,070	936	850
最低(円)	681	691	735	850	711	665

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長(兼)最高経営責任者		土屋 淳一	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成元年4月 当社パソコン事業本部テクニカルサービス部長 平成2年10月 当社総務部長 平成11年4月 当社技術研究室長 平成14年4月 当社IT推進室長 平成16年4月 当社経営企画室長 平成16年9月 当社執行役員 経営企画室長 平成16年12月 当社常務執行役員 経営企画室長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員 経営企画室長 平成18年6月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者(現任)	3
取締役会長		川畑 種恭	昭和15年9月8日生	昭和49年3月 当社設立、代表取締役専務 昭和54年6月 当社代表取締役社長 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役会長 平成12年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 平成16年4月 当社取締役相談役 平成16年12月 当社代表取締役社長(兼)最高執行責任者 平成18年6月 当社取締役会長(現任)	340
取締役相談役		大谷 武彦	昭和16年4月23日生	昭和40年4月 飛鳥建設(株)入社 平成6年6月 当社入社 取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者 平成16年4月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 平成16年6月 当社取締役会長 平成16年7月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 平成18年6月 当社取締役相談役(現任)	183
取締役(兼)最高営業責任者	営業本部長	太田 治人	昭和20年1月23日生	昭和43年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和45年9月 富士通株式会社入社 平成14年4月 当社入社 営業統括部長 平成16年4月 当社社長室長 平成16年6月 当社取締役社長室長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員 営業本部長 平成18年6月 当社取締役兼最高営業責任者(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		井上 雅博	昭和32年2月12日生	平成4年6月 ソフトバンク株式会社入社 平成6年1月 同社社長室長兼秘書室長 平成8年1月 ヤフー株式会社設立 取締役 平成8年7月 同社代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社取締役 (現任)	—
取締役(兼)最 高財務責任者		大矢 俊樹	昭和44年12月16日生	平成4年4月 監査法人トーマツ入社 平成6年3月 公認会計士登録 平成11年10月 ソフトバンク・インベストメン ト株式会社入社 平成15年2月 ヤフー株式会社入社 平成16年1月 同社社長室事業戦略室長 平成17年4月 同社経営企画本部事業戦略室長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 ヤフー株式会社経営企画本部 (現任) 平成18年6月 当社取締役兼最高財務責任者 (現任)	—
常勤監査役		岸下 正勝	昭和17年2月6日生	昭和35年4月 飛島土木(株)入社 (現飛島建設 (株)) 平成8年7月 羽沢建設(株)入社 取締役経理部 長 平成9年9月 シーアイテック(株)入社総務部長 平成11年5月 (株)クリエイトラボ入社 平成11年10月 当社入社 監査室長 平成13年4月 当社経理部長 平成15年4月 当社監査室長 平成16年3月 当社退職 平成16年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	—
監査役		岩渕 正紀	昭和15年4月17日生	昭和43年4月 裁判官任官 昭和61年4月 最高裁調査官 平成2年6月 弁護士登録 (現任) 平成10年6月 当社監査役 (現任)	15
監査役		谷舘 龍二	昭和9年3月10日生	昭和28年4月 熊本国税局総務部 昭和34年3月 法政大学第二法学部卒業 昭和58年7月 荒川税務署長 平成3年6月 熊本国税局長 平成4年10月 税理士開業 (現任) 平成10年6月 当社監査役 (現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		須江 澄夫	昭和18年11月6日生	昭和41年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年11月 日本ビーティ株式会社提携副 本部長 平成12年6月 株式会社ツーカーセラー東 京、株式会社ツーカーセラー 東海および株式会社ツーカーホ ン関西取締役 平成13年6月 ヤフー株式会社常勤監査役（現 任） 平成17年6月 当社監査役（現任）	—
計					546

(注) 1. 取締役井上雅博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役岩淵正紀、監査役谷舘龍二および監査役須江澄夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の透明性・公正性を向上させるため、法令に準じた業務執行体制の構築、リスク管理体制の確立を図ることが重点課題の一つとして位置づけしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・取締役会

有価証券報告書提出日（平成18年6月23日）現在、社外取締役1名を含む取締役6名で構成されており、会社法規定事項のほか、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事に関する意思決定等経営の重要事項について審議および決定をしております。また、迅速な経営判断を補完する機関として、経営会議を設置しており、原則隔週開催しており、業務執行における重要課題を審議しております。

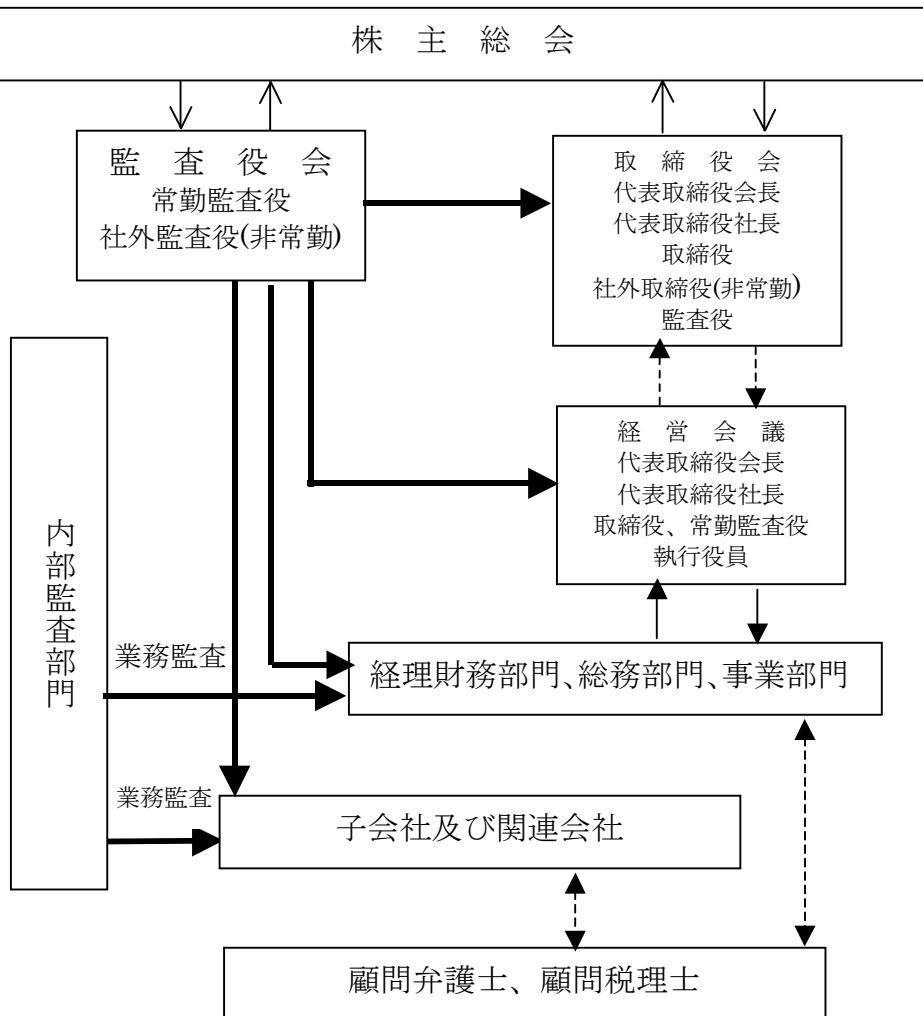
・監査役会

有価証券報告書提出日（平成18年6月23日）現在、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されており、監査役会が策定した監査計画に従って監査しております。業務活動全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性や業務実施の有効性、法律、法令遵守状況等につき、取締役会、経営会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社への監査等を通じて監査を実施しており、これらの結果を監査役会に報告しております。さらに監査役会は会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受けております。これらに基づき監査役会は適宜、監査の結果を常勤取締役へ説明しております。

・株主総会

株主総会は、株主の参加を容易にするため平成17年3月期総会より、他社の開催日とずらして開催しております。また、株主総会は、法定の様式に則して運営されておりますが、企業の考え方、財務内容に加えて、会社の方向性をスライド等を使用して視覚かつ詳細に説明し、当社についての理解をより深めていただくようにしております。

※コーポレート・ガバナンスの基本構造と経営執行体制



②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務の適正な運用および業務の効率化のため、プロジェクト監査を中心に実施しております。また、監査法人と連携して会社業務の適切な運営、効率化に努めております。

監査役監査については、平成18年3月31日現在、監査役会は4名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で、各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査しております。業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性及び法律、法令遵守状況等につき、取締役会、経営会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を通じた監査を行っております。さらに、監査役会は会計監査人から監査の方法と結果について報告を受け、これらの監査結果を定期的に常勤取締役へ報告をしています。

③会計監査の状況

当社は平成9年8月1日に監査法人トーマツと証券取引法に基づく監査契約を締結し、平成10年3月期以降の財務諸表および平成10年3月期以降の連結財務諸表について平成18年3月期まで9期継続して監査を受けております。

平成17年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および所属する監査法人

平成17年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		継続年数	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	松野 雄一郎 井上 隆司	1年 7年	監査法人トーマツ

※当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名、その他1名であります。

④リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきまして当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンス厳守の経営を徹底することを目標とし、日常的に法定等の厳守やコンプライアンス経営の意識徹底、強化の構築を図っております。特に平成17年4月よりプロジェクトの受注から出荷までの節目点検を行い、契約審査を実施するためシステム開発技術本部、情報セキュリティおよびコンプライアンスの徹底強化を推進するため法務・コンプライアンス推進部をそれぞれ改組いたしました。

また、事業活動全般に生じる様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、必要に応じて経営会議、取締役会において審議を行っており、システム技術本部では、過少見積防止、プロジェクトの不採算防止に努めるよう体制を構築しました。

法務・コンプライアンス室では「プライバシーマーク」の認証および情報セキュリティに関する認証である「ISMS」を取得し、情報セキュリティ関連の整備と運用を推進してまいります。

⑤役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役7名86,573千円

監査役3名11,208千円

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係者の概要

氏名（役職）	人的関係	資本的关系又は取引関係等
井上 雅博（社外取締役）	特にありません。	特にありません。
岩淵 正紀（社外監査役）	特にありません。	当社顧問弁護士
谷舘 龍二（社外監査役）	特にありません。	特にありません。
須江 澄夫（社外監査役）	特にありません。	特にありません。

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額18,750千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する法則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第32期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第32期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第33期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,676,218		2,121,237
2. 受取手形及び売掛金			2,795,551		3,701,026
3. たな卸資産			658,040		970,930
4. 繰延税金資産			205,793		376,445
5. その他			129,861		132,661
貸倒引当金			△437		△7,049
流動資産合計			6,465,028	72.2	7,295,251
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		264,799		281,897	
減価償却累計額	※4	117,986	146,812	141,681	140,215
2. 工具器具備品及び運搬具		428,893		434,722	
減価償却累計額		347,271	81,621	357,873	76,849
3. 土地			145,889		26,623
有形固定資産合計			374,324	4.2	243,688
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			1,172,826		1,345,496
2. ソフトウェア仮勘定			—		120,302
3. 連結調整勘定			—		169,574
4. その他			13,255		17,677
無形固定資産合計			1,186,081	13.2	1,653,051
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			359,214		478,228
2. 繰延税金資産			162,292		158,248
3. その他			631,552		926,035
貸倒引当金			△223,435		△209,473
投資その他の資産合計			929,624	10.4	1,353,040
固定資産合計			2,490,030	27.8	3,249,780
資産合計			8,955,059	100.0	10,545,031

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		831,383		1,103,073	
2. 短期借入金		179,960		206,780	
3. 一年以内償還予定の社債		—		150,000	
4. 未払金		294,167		506,197	
5. 未払法人税等		70,779		131,911	
6. 賞与引当金		369,188		625,013	
7. 返品調整引当金		—		53,000	
8. その他		299,158		524,726	
流動負債合計		2,055,763	23.0	3,300,702	31.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		381,780		150,000	
2. 社債		—		700,000	
3. 退職給付引当金		63,723		97,350	
4. 役員退職慰労引当金		131,759		195,266	
5. その他		—		2,748	
固定負債合計		577,262	6.4	1,145,365	10.8
負債合計		2,633,026	29.4	4,446,067	42.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		162,166	1.8	208,058	2.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	3,149,650	35.2	3,149,650	29.9
II 資本剰余金		3,836,037	42.8	3,761,405	35.7
III 利益剰余金		△690,342	△7.7	△908,677	△8.6
IV その他有価証券評価差額金		△5,993	△0.1	25,283	0.2
V 自己株式	※3	△129,485	△1.4	△136,755	△1.3
資本合計		6,159,866	68.8	5,890,905	55.9
負債、少数株主持分及び資本合計		8,955,059	100.0	10,545,031	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※5		11,010,099	100.0		14,641,435	100.0
II 売上原価			9,136,850	83.0		11,703,680	79.9
売上総利益			1,873,248	17.0		2,937,755	20.1
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売促進費		134,684			133,739		
2. 広告宣伝費		198,232			263,382		
3. 給料手当及び賞与		582,382			727,831		
4. 退職給付費用		38,636			32,213		
5. 賞与引当金繰入額		70,429			115,126		
6. その他		1,195,734	2,220,099	20.1	1,605,507	2,877,799	19.7
営業利益(△は営業損失)			△346,850	△3.1		59,955	0.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,314			745		
2. 受取配当金		3,133			3,032		
3. 受取保険料		2,191			13,133		
4. 受取手数料		2,260			2,305		
5. その他		4,064	12,964	0.1	11,279	30,495	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,509			15,764		
2. 新株発行費		66,199			—		
3. 社債発行費		—			17,700		
4. 事務取扱手数料		4,962			4,832		
5. 持分法による投資損失		—			46,425		
6. その他		220	82,892	0.7	4,176	88,898	0.6
経常利益(△は経常損失)			△416,778	△3.7		1,552	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	—			32,180		
2. 投資有価証券売却益		334			19,597		
3. 貸倒引当金戻入益		21,215			3,631		
4. 確定拠出年金移行差益		60,774			—		
5. その他		8,377	90,702	0.8	3,517	58,926	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※1	23,995			4,567		
2. 車両運搬具売却損		345			—		
3. 投資有価証券売却損		—			5,221		
4. 投資有価証券評価損		12,835			—		
5. 減損損失	※3	—			121,605		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		61,923			17,714		
7. 厚生年金基金脱退特別掛金		27,430			—		
8. 貸倒損失		100,348			—		
9. その他		3,508	230,388	2.0	18,835	167,943	1.1
税金等調整前当期純損失			556,465	△5.0		107,463	△0.7
法人税、住民税及び事業税		86,033			119,981		
過年度法人税、住民税及び事業税		—			△9,572		
法人税等調整額		143,073	229,106	2.1	△45,044	65,365	0.4
少数株主利益(控除)			40,619	0.4		36,288	0.3
当期純損失			826,191	△7.3		209,117	△1.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,035,350		3,836,037
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		815,500	815,500	—	—
III 資本剰余金減少高					
1. 配当金		14,812	14,812	74,631	74,631
IV 資本剰余金期末残高			3,836,037		3,761,405
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			181,516		△690,342
II 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		826,191		209,117	
2. 配当金		42,422		—	
3. 役員賞与		3,245	871,859	9,217	218,335
III 利益剰余金期末残高			△690,342		△908,677

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△556,465	△107,463
減価償却費		722,289	586,156
連結調整勘定償却額		—	34,212
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△44,704	△15,830
賞与引当金の増減額 (減少:△)		17,863	91,635
返品調整引当金の増減額 (減少:△)		—	53,000
役員退職慰労引当金の 増加額		64,739	1,084
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△71,274	△34,427
受取利息及び受取配当 金		△4,447	△3,507
支払利息		11,509	15,764
新株発行費		66,199	—
社債発行費		—	17,700
持分法による投資損益 (益:△)		—	46,425
有形固定資産除売却損		9,036	4,567
無形固定資産売却益		—	△32,180
無形固定資産売却損		15,304	—
投資有価証券売却益		△334	△19,344
投資有価証券評価損		12,835	—
投資有価証券評価益		△572	—
減損損失		—	121,605
売上債権の増減額 (増 加:△)		154,308	△355,965
たな卸資産の増減額 (増加:△)		138,551	△209,079
仕入債務の増減額 (減 少:△)		△160,115	47,616
未払金の増減額 (減 少:△)		—	177,560
その他		54,387	178,018
役員賞与の支払額		△5,900	△12,650
小計		423,212	584,896

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		4,544	3,374
利息の支払額		△12,117	△16,943
法人税等の支出額		△84,352	△113,832
営業活動による キャッシュ・フロー		331,286	457,494
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△38,818	△52,930
無形固定資産の取得による支出		△1,056,084	△831,694
投資有価証券の取得による支出		△92,606	△7,219
関係会社株式の取得による支出		—	△225,000
長期定期預金の預入による支出		—	△200,000
有形固定資産の売却による収入		3,238	667
無形固定資産の売却による収入		—	80,000
投資有価証券の売却による収入		364	115,551
関係会社株式の売却による収入		—	28,000
貸付金の回収による収入		17,621	2,548
差入保証金償還による収入		13,481	15,800
保険積立金解約による収入		75,719	21,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△347,437
その他		△14,410	△71,618
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,091,495	△1,472,308

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入		350,000	3,000
短期借入金の返済によ る支出		△360,000	△182,960
長期借入金の返済によ る支出		△167,434	△125,000
社債の発行による収入		—	1,000,000
社債の償還による支出		—	△150,000
株式の発行による収入		1,568,300	—
少数株主からの払込に よる収入		—	8,200
配当金の支払額		△57,235	△73,636
少数株主への配当の支 払額		△2,250	△12,500
自己株式の取得による 支出		△4,124	△7,270
財務活動による キャッシュ・フロー		1,327,256	459,833
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 減額		567,046	△554,981
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		2,109,171	2,676,218
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	2,676,218	2,121,237

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 1社 ㈱クリエイトラボを連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 4社 中央システム㈱、㈱クリエイトラボ、㈱クレオリ ンク、㈱クレオメルクスを連結の範囲に含めてお ります。 当連結会計年度より、㈱クレオリンク、㈱クレオ メルクスは、新規設立により、中央システム㈱ は、新規株式の取得により新たに連結の範囲に含 めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 _____ 持分法適用除外会社 1社 持分法を適用していない関連会社（㈱サザンクリ エイト）は、当期純損失（持分に見合う額）及び利 益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の 対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても重要性がないため持分 法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 1社 ㈱サイオを持分法の適用会社を含めております。 当連結会計年度より、㈱サイオは、追加出資によ り新たに持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用除外会社 1社 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致してお ります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって 貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額 は全部資本直入法により処理しております。 (売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資については 事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純 資産を当社の出資持分割合に応じて、投資 有価証券として計上しております。 ② デリバティブ 時価法 ③ 棚卸資産 商品 主として総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左 ② デリバティブ 同左 ③ 棚卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。 自社利用ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,923千円)については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 <追加情報> 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日に退職金制度のうち適格退職年金制度及び退職一時金の一部を退職拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。本移行に伴う影響額は特別利益として60,774千円計上されております。</p>	建物	3～60年	構築物	20年	工具器具備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 同左 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,923千円)については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
建物	3～60年						
構築物	20年						
工具器具備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、過年度相当額（101,010千円）については、5年間で繰り入れることとしております。 <追加情報> 提出会社については、役員退職慰労引当金の内規の見直しを行っております。この内規の見直しにより、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業損失及び経常損失は、それぞれ4,762千円増加し、税金等調整前当期純損失は53,593千円増加しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 _____</p> <p>(4) 収益計上基準 収益の計上は主として検収基準によっておりますが、システム開発で、開発期間が1年を超え、かつ請負金額が5千万円以上のプロジェクトについては進行基準によっております。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、過年度相当額（101,010千円）については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。 <会計処理方法の変更> 従来、製品の返品については返品受入時に売上の控除項目としておりましたが、期間損益計算の適正化を図るために、当連結会計年度から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更は、製品の返品実績が増加傾向にあり、返品金額の重要性が高くなってきたことと、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は、53,000千円減少し、また営業利益、経常利益はそれぞれ、53,000千円減少し、税金等調整前当期純損失は、53,000千円増加しております。なお、当該繰入額は、製品が季節商品であるため再販売の可能性が低いため売価で見積り、売上高から直接控除しております。またセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 収益計上基準 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 創立費及び社債発行費は支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 提出会社は、デリバティブ運用基準書に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 イ. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ロ. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ハ. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ニ. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ホ. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 従って特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8. 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p>	<p>8. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は3年間で均等償却しております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失が121,605千円増加しております。またセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、建物に関しては減価償却累計額に含めて、土地に関しては直接控除した金額を表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度までの「出資金」として表示しておりました任意組合への出資金は、当連結会計年度より「投資有価証券」として表示しております。この変更は、証券取引法の一部改正（平成16年12月1日施行）により、投資事業有限責任組合契約およびこれに類するものとして政令で定める任意組合契約もしくは匿名組合契約に基づく権利も「みなし有価証券」として定義された（証券取引法第2条2項3号）ことによるものであります。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は53,587千円であり、前連結会計年度における固定資産「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は53,165千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より「ソフトウェア仮勘定」は、前連結会計年度において無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増しましたので、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア仮勘定」の金額は117,346千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の増減額」は2,659千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の領事方法は実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,641千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入金実行残高	— 千円	差引	1,500,000千円	<p>1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入金実行残高	— 千円	差引	1,100,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入金実行残高	— 千円												
差引	1,500,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円												
借入金実行残高	— 千円												
差引	1,100,000千円												
<p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,497,319株であります。</p>	<p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,497,319株であります。</p>												
<p>※3. 当社が保有する自己株式数は、普通株式278,195株であります。</p>	<p>※3. 当社が保有する自己株式数は、普通株式287,567株であります。</p>												
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>※1 固定資産処分損の内訳は建物3,089千円、工具器具備品5,601千円、ソフトウェア15,304千円であります。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、37,806千円であります。</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 固定資産処分損の内訳は建物2,243千円、工具器具備品2,324千円であります。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、31,170千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>山梨県巨摩郡</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。近年の地価下落傾向の中、減損損失を認識すべきとされた上記の、遊休不動産及び厚生施設については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（121,605千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物2,338千円及び土地119,266千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主に不動産鑑定評価等によって評価しております。</p> <p>※4 _____</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	山梨県巨摩郡	厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市
用途	種類	場所								
遊休不動産	土地	山梨県巨摩郡								
厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市								
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,180千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">32,180千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	32,180千円	計	32,180千円					
ソフトウェア	32,180千円									
計	32,180千円									
<p>※5 _____</p>	<p>※5 返品調整引当金繰入額53,000千円が控除されております。</p>									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,676,218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物等の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,676,218</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,676,218	現金及び現金同等物等の期末残高	2,676,218	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,121,237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物等の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,121,237</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに中央システム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">947,168</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">166,541</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">214,199</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△647,432</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△130,477</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△202,562</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">347,437</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,121,237	現金及び現金同等物等の期末残高	2,121,237	流動資産	947,168	固定資産	166,541	連結調整勘定	214,199	流動負債	△647,432	固定負債	△130,477	株式の取得価額	550,000	現金及び現金同等物	△202,562	差引：取得のための支出	347,437
現金及び預金	2,676,218																								
現金及び現金同等物等の期末残高	2,676,218																								
現金及び預金	2,121,237																								
現金及び現金同等物等の期末残高	2,121,237																								
流動資産	947,168																								
固定資産	166,541																								
連結調整勘定	214,199																								
流動負債	△647,432																								
固定負債	△130,477																								
株式の取得価額	550,000																								
現金及び現金同等物	△202,562																								
差引：取得のための支出	347,437																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	65,129	22,840	42,289	建物	2,017	1,036	980
合計	65,129	22,840	42,289	工具器具備品	48,028	26,638	21,390
				その他	778	497	281
				合計	50,824	28,172	22,651
				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産 の期末残高等に占める割合が重要性を増したた め、当事業年度より支払利子抜き法により算定し ております。 なお、支払利息込みにより算定した金額は次のと おりであります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
				建物	2,259	1,160	1,098
				工具器具備品	52,935	29,254	23,681
				その他	798	510	288
				合計	55,993	30,925	25,067

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,575千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,289千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	12,714千円	1年超	29,575千円	合計	42,289千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,437千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,813千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息込みにより算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,993千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,067千円</td> </tr> </table>	1年内	10,376千円	1年超	13,437千円	合計	23,813千円	1年内	11,074千円	1年超	13,993千円	合計	25,067千円
1年内	12,714千円																		
1年超	29,575千円																		
合計	42,289千円																		
1年内	10,376千円																		
1年超	13,437千円																		
合計	23,813千円																		
1年内	11,074千円																		
1年超	13,993千円																		
合計	25,067千円																		
<p>3. 支払リース料 13,137千円 減価償却費相当額 13,137千円</p>	<p>3. 支払リース料 11,081千円 減価償却費相当額 10,151千円 支払利息相当額 1,004千円</p>																		
<p>4. 減価償却相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却相当額の算定方法 同左</p>																		
	<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありません。</p>																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	評価損益 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	60,000	60,240	240
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	60,000	60,240	240
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	106,154	95,843	△10,310
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	106,154	95,843	△10,310
合 計		166,154	156,083	△10,070

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式3,010千円を減損処理しております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した時価のあるその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	364	334	—

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (投資事業有限責任組合含む)	203,130

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式9,825千円を減損処理しております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	60,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	60,000	—	—	—

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	評価損益 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,302	154,931	42,628
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	112,302	154,931	42,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		112,302	154,931	42,628

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した時価のあるその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	62,700	2,700	—

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (投資事業有限責任組合含む)	323,297

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社は、金利変動リスクの回避を目的に、金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利相場の急激な変動に対するリスクヘッジが目的であり、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は管理本部にて行っております。また、多額のデリバティブ取引については、取締役会の決定を得た上で実行しております。

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社は、金利変動リスクの回避を目的に、金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利スワップ

（ヘッジ対象） 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利相場の急激な変動に対するリスクヘッジが目的であり、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は管理本部にて行っております。また、多額のデリバティブ取引については、取締役会の決定を得た上で実行しております。

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度に加入していましたが、当社については、平成17年3月1日に厚生労働省より「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金」を脱退し、同日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△165,888	△408,666
(2) 年金資産残高 (千円)	68,607	287,924
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	25,221	13,320
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	8,335	10,070
(5) 退職給付引当金 (千円)	△63,723	△97,350

(注) 一部の連結子会社におきましては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	207,771	△2,423
(1) 勤務費用 (千円)	94,511	△8,417
(2) 利息費用 (千円)	21,654	3,820
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△14,192	△1,545
(4) 会計基準変更時差異の費用処理 額 (千円)	7,668	1,480
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	12,938	2,238
(6) 厚生年金基金拠出金 (千円)	57,760	—
(7) 厚生年金基金脱退特別掛金 (千 円)	27,430	—
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	△60,774	—

(注) 年金資産の運用改善により、勤務費用がマイナスとなっております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.3	2.3
(2) 期待運用収益率 (%)	2.3	2.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	13	13
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(注) 数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	棚卸資産評価減
14,023	47,921
未払事業所税否認	未払事業税否認
4,527	16,499
賞与引当金否認	未払事業所税否認
150,222	5,024
未払社会保険料	未払社会保険料
13,857	30,773
その他	賞与引当金繰入限度超過額
64,095	257,705
繰延税金資産 小計	返品調整引当金繰入超過額
246,727	21,565
評価性引当金	その他
△39,370	44,385
繰延税金資産合計	繰延税金資産 小計
207,357	423,875
繰延税金負債	評価性引当額
仕掛品の原価算入の交際費否認	△45,741
1,563	繰延税金資産合計
繰延税金負債 合計	378,133
1,563	繰延税金負債
繰延税金資産純額	仕掛品の原価算入の交際費否認
205,793	1,688
	繰延税金負債 合計
	1,688
	繰延税金資産純額
	376,445
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア評価減否認	ソフトウェア評価減否認
118,028	90,316
株式評価損否認	株式評価損否認
45,434	36,247
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
37,948	33,977
退職給付引当金否認	退職給付引当金繰入限度超過額
22,421	40,136
繰越欠損金	繰越欠損金
222,690	172,699
その他	減損損失
74,767	49,445
その他有価証券評価差額金	その他
4,077	136,550
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
525,368	559,373
評価性引当金	評価性引当額
△363,075	△383,779
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
162,292	175,594
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	17,345
	繰延税金負債 合計
	17,345
	繰延税金資産純額
	158,248

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>繰越損失</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">32.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	△40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	住民税均等割	2.0	繰越損失	40.0	評価性引当金	32.3	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">47.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30.7</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">43.7</td> </tr> <tr> <td>過年度未払法人税取崩額</td> <td style="text-align: right;">△11.6</td> </tr> <tr> <td>過年度税効果調整額</td> <td style="text-align: right;">△20.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	△40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	47.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割	10.9	評価性引当額	30.7	連結調整勘定償却	43.7	過年度未払法人税取崩額	△11.6	過年度税効果調整額	△20.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6
法定実効税率	△40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1																																						
住民税均等割	2.0																																						
繰越損失	40.0																																						
評価性引当金	32.3																																						
その他	△0.4																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2																																						
法定実効税率	△40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	47.8																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																						
住民税均等割	10.9																																						
評価性引当額	30.7																																						
連結調整勘定償却	43.7																																						
過年度未払法人税取崩額	△11.6																																						
過年度税効果調整額	△20.8																																						
その他	0.1																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)							
	システム開発事業 (千円)	CBMS事業 (千円)	プロダクトサービス事業 (千円)	サポート&サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,251,447	1,381,995	1,409,826	1,913,089	53,738	11,010,099	—	11,010,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,139	11,575	826	149,864	—	192,404	△192,404	—
計	6,281,586	1,393,570	1,410,652	2,062,954	53,738	11,202,504	△192,404	11,010,099
営業費用	5,960,403	1,462,138	1,287,889	1,893,945	136,393	10,740,769	616,179	11,356,949
営業利益又は損失(△)	321,183	△68,567	122,763	169,009	△82,654	461,734	△808,584	△346,850
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,857,590	1,608,716	102,548	794,771	65,855	5,429,482	3,525,577	8,955,059
減価償却費	33,311	324,713	222,783	10,282	74,490	665,581	56,708	722,289
資本的支出	10,903	827,205	141,494	30,813	29,033	1,039,450	29,850	1,069,300

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

項目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)							
	システム開発事業 (千円)	CBMS事業 (千円)	プロダクトサービス事業 (千円)	サポート&サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,304,454	1,707,973	1,361,766	2,138,176	129,066	14,641,435	—	14,641,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	206,405	1,336	1,933	157,564	—	367,239	△367,239	—
計	9,510,859	1,709,309	1,363,699	2,295,740	129,066	15,008,675	△367,239	14,641,435
営業費用	8,596,268	1,932,063	1,172,386	2,129,110	165,634	13,995,464	586,016	14,581,480
営業利益又は損失(△)	914,590	△222,754	191,312	166,629	△36,567	1,013,211	△953,255	59,955
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	4,141,593	2,126,911	188,349	839,984	113,792	7,410,631	3,134,400	10,545,031
減価償却費	16,955	364,966	123,711	11,687	25,901	543,222	42,934	586,156
減損損失	—	—	—	—	—	—	121,605	121,605
資本的支出	22,378	680,454	124,107	23,972	33,824	884,736	10,882	895,619

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守までの一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発 (基本ソフトウェア開発) ハードメーカーとの技術協力による先端ソフトウェアの開発
CBMS 事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売
プロダクトサービス事業	毛筆ソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他事業	インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、プリント・ソリューションの開発・販売

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

項目	前期	当期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	810,013	937,719	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	3,525,577	3,210,411	当社での余剰資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)⑤および「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金の計上基準を過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度は「プロダクトサービス事業」売上高が53,000千円減少し、営業利益が53,000千円減少しております。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
役員	岩淵正紀	—	—	当社監査役 弁護士	直接0.2%	—	—	当社顧 問弁護 士	1,200	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルタント業務、弁護士業務の報酬その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
法人 主要 株主	ヤフー(株)	東京都 港区	7,032,879	インター ネット上 の広告事 業、プロ ードバン ド関連事 業、オー クシヨ ン事業等	直接 38.5%	—	システ ム開発 業務の 受託	システ ム開発 業の受 託	1,294,417	売掛金 未払金	447,837 408

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
役員	岩淵正紀	—	—	当社監査役 弁護士	直接0.2%	—	—	当社顧 問弁護 士	1,200	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルタント業務、弁護士業務の報酬その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	667.40円	1株当たり純資産額	639.64円
1株当たり当期純損失	131.28円	1株当たり当期純損失	23.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	826,191	209,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,000	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,000)	(10,000)
普通株式に係る当期純損失(千円)	833,191	219,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,346	9,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月16日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式453千株	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式273千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(資金調達) ①第2回無担保社債の発行 ②取締役承認日：平成17年3月23日 ③発行時期：平成17年4月1日 ④発行総額：10億円、利率：0.91% 償還方法：定時償還、償還期間：7年 ⑤資金用途：開発資金	—————
(出資) 平成17年5月9日に株式会社サイオへ出資をいたしました。この出資により株式会社サイオは当社の持分法適用関連会社となります。 ①出資総額：105百万円 ②出資株数：165株 ③取得理由：事業の拡大	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社クレオ	第2回無担保社債	平成17年4月1日	—	850,000 (150,000)	0.9	—	平成24年3月30日
合計	—	—	—	850,000 (150,000)	—	—	—

(注) () の内書は、1年以内の償還予定額であります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
150,000	150,000	150,000	150,000	150,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	100,000	1.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	179,960	106,780	1.61	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	381,780	150,000	1.61	平成18年～20年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	561,740	356,780	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	50,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			2,276,431		1,471,147	
2. 受取手形			4,340		2,152	
3. 売掛金	* 3		2,531,957		2,779,541	
4. 商品			626		5,284	
5. 製品			9,090		15,558	
6. 仕掛品			641,989		869,726	
7. 繰延税金資産			168,930		215,222	
8. 未収入金			33,128		22,289	
9. その他			92,765		115,414	
貸倒引当金			△169		△151	
流動資産合計			5,759,090	70.5	5,496,188	61.5
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		231,762		242,956		
減価償却累計額	* 6	110,922	120,839	127,972	114,984	
2. 構築物		709		709		
減価償却累計額		407	301	440	268	
3. 工具器具備品		409,951		399,324		
減価償却累計額		337,703	72,247	345,712	53,611	
4. 土地			145,889		26,623	
有形固定資産合計			339,279	4.1	195,487	2.2
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			1,168,824		1,326,066	
2. ソフトウェア仮勘定			—		120,302	
3. 電話加入権			11,324		11,324	
無形固定資産合計			1,180,148	14.4	1,457,693	16.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		358,214		317,914	
2. 関係会社株式		14,712		780,241	
3. 繰延税金資産		147,598		101,793	
4. 差入保証金		211,263		224,452	
5. 会員権		12,370		12,370	
6. 更生債権等		309,722		300,781	
7. 長期定期預金		—		200,000	
8. その他		66,036		56,385	
貸倒引当金		△223,435		△209,473	
投資その他の資産合計		896,482	11.0	1,784,464	20.0
固定資産合計		2,415,910	29.5	3,437,646	38.5
資産合計		8,175,000	100.0	8,933,834	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金	* 3	687,199		733,552	
2. 短期借入金		150,000		100,000	
3. 1年以内償還予定の社債		—		150,000	
4. 未払金	* 3	223,180		358,610	
5. 未払費用		80,086		115,208	
6. 未払法人税等		24,606		27,898	
7. 未払事業所税		11,126		11,718	
8. 未払消費税等		90,520		132,206	
9. 前受金		7,929		5,115	
10. 預り金		15,173		18,045	
11. 前受収益		77,343		73,204	
12. 賞与引当金		296,992		375,919	
13. 返品調整引当金		—		53,000	
流動負債合計		1,664,157	20.4	2,154,479	24.1
II. 固定負債					
1. 長期借入金		375,000		150,000	
2. 社債		—		700,000	
3. 退職給付引当金		54,996		57,663	
4. 役員退職慰労引当金		103,593		107,617	
固定負債合計		533,589	6.5	1,015,281	11.4
負債合計		2,197,747	26.9	3,169,761	35.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I. 資本金	* 1		3,149,650	38.6	3,149,650	35.3
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,398,162			1,398,162	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		2,437,874			2,363,243	
資本剰余金合計			3,836,037	46.9	3,761,405	42.1
III. 利益剰余金						
1. 当期末処理損失		872,955			1,035,510	
利益剰余金合計			△872,955	△10.7	△1,035,510	△11.6
IV. その他有価証券評価差額 金	* 7		△5,993	△0.1	25,283	0.3
V. 自己株式	* 4		△129,485	△1.6	△136,755	△1.6
資本合計			5,977,253	73.1	5,764,073	64.5
負債資本合計			8,175,000	100.0	8,933,834	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I. 売上高	* 7		9,097,009	100.0	10,579,793	100.0
II. 売上原価						
1. 製品売上原価						
製品期首たな卸高		24,416		9,090		
当期製品製造原価		7,435,963		8,128,777		
合計		7,460,380		8,137,867		
他勘定振替高	* 1	88,830		48,609		
製品期末たな卸高		9,090		15,558		
ロイヤリティ		222,700	7,585,160	218,632	8,292,331	
2. 商品売上原価						
商品期首たな卸高		566		626		
商品仕入高		50,382		79,381		
合計		50,948		80,008		
商品期末たな卸高		626	50,322	5,284	74,723	
売上原価合計			7,635,482	83.9	8,367,054	79.1
売上総利益			1,461,526	16.1	2,212,738	20.9
III. 販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費		134,684		133,739		
2. 運賃諸掛		20,173		17,438		
3. 広告宣伝費		191,808		223,469		
4. 役員報酬		100,076		97,781		
5. 給料手当		483,563		580,470		
6. 賞与		46,373		51,179		
7. 賞与引当金繰入額		63,444		83,216		
8. 退職給付引当金繰入額		36,996		30,272		
9. 法定福利費		63,838		86,324		
10. 厚生費		22,641		23,883		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		6,471		11,726		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)		
12. 教育研修費		24,423		28,921		
13. 交際費		49,566		41,077		
14. 旅費交通費		59,656		77,122		
15. 通信費		26,711		31,587		
16. 水道光熱費		11,719		13,390		
17. 消耗品費		33,498		42,802		
18. 租税公課		3,819		10,181		
19. 事業所税		10,675		11,267		
20. 減価償却費		56,333		39,500		
21. 地代家賃		97,295		105,412		
22. 賃借料		24,681		28,080		
23. 棚卸資産廃棄損		90,232		46,548		
24. 研究開発費	* 3	37,806		31,170		
25. 貸倒引当金繰入額		169		151		
26. 事業税		25,423		29,794		
27. 雑費		255,900	1,977,987	428,873	2,305,384	21.8
営業損失			516,460		92,646	△5.7
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		789		1,053		
2. 有価証券利息		510		270		
3. 受取配当金		5,883		24,532		
4. 受取保険料		2,191		3,405		
5. 受取手数料		2,260		2,119		
6. その他		4,534	16,169	9,917	41,297	0.2
V. 営業外費用						
1. 支払利息		9,650		4,619		
2. 新株発行費		66,199		—		
3. 事務取扱手数料		4,962		4,832		
4. 社債利息		—		8,758		
5. 社債発行費		—		17,700		
6. その他		220	81,033	2,796	38,706	0.9
経常損失			581,324		90,054	△6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI. 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		334		19,844	
2. 貸倒引当金戻入益		19,456		3,631	
3. 確定拠出年金移行差益		60,774		—	
4. 固定資産売却益	* 5, 6	—		60,833	
5. その他		8,377	88,943	2,218	86,527
			1.0		0.8
VII. 特別損失					
1. 固定資産処分損	* 2	21,295		4,470	
2. 車両運搬具売却損		345		—	
3. 投資有価証券評価損		12,835		—	
4. 役員退職慰労引当金繰 入額		57,624		13,415	
5. 役員退職慰労金		—		2,284	
6. 厚生年金基金脱退特別 掛金		27,430		—	
7. 貸倒損失		100,348		—	
8. 投資有価証券売却損		—		5,221	
9. 減損損失	* 4	—		121,605	
10. その他		3,508	223,389	16,514	163,510
			2.5		1.5
税引前当期純損失			715,770	△7.9	167,037
法人税、住民税及び事 業税		9,445		14,486	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—		2,941	
法人税等調整額		147,739	157,185	△21,911	△4,483
			1.7		0.0
当期純損失			872,955	△9.6	162,554
前期繰越損失			—		872,955
当期末処理損失			872,955		1,035,510

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I. 人件費			2,604,140	31.4		3,033,063	33.1
II. 外注費			4,322,298	52.2		4,937,753	53.9
III. 経費							
地代家賃		203,889			196,085		
賃借料		88,374			88,241		
減価償却費		610,396			490,831		
その他		450,358	1,353,019	16.4	420,304	1,195,462	13.0
当期総製造費用			8,279,458	100.0		9,166,280	100.0
期首仕掛品棚卸高			764,041			641,989	
合計			9,043,500			9,808,269	
期末仕掛品棚卸高			641,989			869,726	
他勘定振替高	* 1		965,546			809,765	
当期製品製造原価			7,435,963			8,128,777	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>958,809千円</td> </tr> <tr> <td> 雑費</td> <td>6,737千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>965,546千円</td> </tr> </table>	無形固定資産		ソフトウェア	958,809千円	雑費	6,737千円	計	965,546千円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>778,404千円</td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td>31,260千円</td> </tr> <tr> <td> 消耗品費</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>809,765千円</td> </tr> </table>	無形固定資産		ソフトウェア	778,404千円	研究開発費	31,260千円	消耗品費	100千円	計	809,765千円
無形固定資産																			
ソフトウェア	958,809千円																		
雑費	6,737千円																		
計	965,546千円																		
無形固定資産																			
ソフトウェア	778,404千円																		
研究開発費	31,260千円																		
消耗品費	100千円																		
計	809,765千円																		

③【損失処理計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月13日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記番 号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(当期末処理損失の処理)					
I. 当期末処理損失			872,955		1,035,510
II. 次期繰越損失			872,955		1,035,510
(その他資本剰余金の処分)					
I. その他資本剰余金			2,437,874		2,363,243
II. その他資本剰余金処分類					
1. 配当金		74,631	74,631	—	—
III. その他資本剰余金次期繰越高			2,363,243		2,363,243

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>イ 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資については事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 同左</p> <p>イ 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 総平均法による原価法</p> <p>製 品 ソフトウェアパッケージ製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>商 品 同左</p> <p>製 品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1365 853 1474"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。 自社利用ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～60年	構築物	20年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p>
建物	3～60年							
構築物	20年							
工具器具備品	2～15年							

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,050千円)については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p><追加情報> 確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日に退職金制度のうち適格退職年金制度及び退職一時金の一部を退職拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。本移行に伴う影響額は特別利益として60,774千円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、過年度相当額(85,034千円)については、5年間で繰入れることとしております。</p> <p><追加情報> 役員退職慰労引当金の内規の見直しを行っております。この内規の見直しにより、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業損失及び税引前当期純損失は、それぞれ4,762千円増加し、税引前当期純損失53,593千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,050千円)については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、過年度相当額(85,034千円)については、5年間で繰入れることとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 返品調整引当金 —————	(5) 返品調整引当金 事業年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。 <会計処理方法の変更> 従来、製品の返品については返品受入時に売上の控除項目としておりましたが、当事業年度から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更は製品の返品実績が増加傾向にあり、返品金額の重要性が高くなってきたことと、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は、53,000千円減少し、また営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ53,000千円増加しております。 なお、当該繰入額は、製品が季節商品であるため再販売の可能性が低いため売価で見積り、売上高から直接控除しております。
5. 収益計上基準	収益の計上は主として検収基準によっておりますが、システム開発で、開発期間が1年を超え、かつ請負金額が5千万円以上のプロジェクトについては進行基準によっております。	同左
6. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として計上しております。	社債発行費は支出時に全額費用として計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし特例処理の要件を満たすスワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ運用基準書に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>①金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>②金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>④長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失が121,605千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、建物に関しては減価償却累計額に含めて、土地に関しては直接控除した金額を表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期までの「出資金」として表示しておりました任意組合への出資金は、当期より「投資有価証券」として表示しております。この変更は、証券取引法の一部改正（平成16年12月1日施行）により、投資事業有限責任組合契約およびこれに類するものとして政令で定める任意組合契約もしくは匿名組合契約に基づく権利も「みなし有価証券」として定義された（証券取引法第2条2項3号）ことによるものであります。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は53,587千円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は53,165千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」（当期末残高31,037千円）は、資産合計額の100分の1以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度末において無形固定資産を「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は117,346千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の領事方法は実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,641千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
* 1	授権株式数 発行済株式総数	普通株式 普通株式 16,000,000株 9,497,319株	* 1	授権株式数 発行済株式総数	普通株式 普通株式 16,000,000株 9,497,319株
2	当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。		2	当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。	
	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円
	借入金実行残高	一千円		借入金実行残高	一千円
	差引	1,500,000千円		差引	1,100,000千円
* 3	関係会社に対する資産及び負債の注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。		* 3	関係会社に対する資産及び負債の注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	買掛金	10,921千円		売掛金	4,567千円
				買掛金	64,319千円
				未払金	1,551千円
* 4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式278,195株であります。		* 4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式287,567株であります。	
5	平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。		5	同左	
	利益準備金	38,485千円			
* 6	—————		* 6	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
* 7	—————		* 7	その他有価証券評価差額金25,283千円は商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額であり、配当に充当することが制限されております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p>製品製造原価</p> <p>製品売上原価</p> <p>販売促進費 4,377千円</p> <p>棚卸資産廃棄損 79,453千円</p> <p>その他 5,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 88,830千円</p>	<p>* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p>製品製造原価</p> <p>製品売上原価</p> <p>販売促進費 6千円</p> <p>棚卸資産廃棄損 42,120千円</p> <p>その他 6,482千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 48,609千円</p>									
<p>* 2 固定資産処分損</p> <p>建物 506千円</p> <p>工具器具備品 5,483千円</p> <p>ソフトウェア 15,304千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 21,295千円</p>	<p>* 2 固定資産処分損</p> <p>建物 2,243千円</p> <p>工具器具備品 2,227千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,470千円</p>									
<p>* 3 一般管理費に含まれる研究開発費は37,806千円です。</p>	<p>* 3 一般管理費に含まれる研究開発費は31,170千円です。</p>									
<p>* 4 _____</p>	<p>* 4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>山梨県巨摩郡</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。近年の地価下落傾向の中、減損損失を認識すべきとされた上記の、遊休不動産及び厚生施設については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(121,605千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物2,338千円及び土地119,266千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主に不動産鑑定評価等によって評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	山梨県巨摩郡	厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市
用途	種類	場所								
遊休不動産	土地	山梨県巨摩郡								
厚生施設	土地及び建物	静岡県伊東市								
<p>* 5 _____</p>	<p>* 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 60,833千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 60,833千円</p>									
<p>* 6 _____</p>	<p>* 6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>固定資産売却益 60,833千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 60,833千円</p>									
<p>* 7 _____</p>	<p>* 7 返品調整引当金繰入額53,000千円が控除されております。</p>									

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	49,192	20,154	29,038	建物	2,017	1,036	980
合計	49,192	20,154	29,038	工具器具備品	36,013	18,074	17,938
				合計	38,030	19,111	18,919
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,401千円	1年内			6,749千円
1年超			21,636千円	1年超			13,215千円
合計			29,038千円	合計			19,964千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。			
				なお、支払利息込みにより算定した金額は次のとおりであります。			
			7,401千円	1年内			7,401千円
			21,770千円	1年超			13,770千円
			29,171千円	合計			21,171千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 支払リース料 10,450千円 減価償却費相当額 10,450千円</p>	<p>3. 支払リース料 7,865千円 減価償却費相当額 7,051千円 支払利息相当額 909千円</p>
<p>4. 減価償却相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありません。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
120,846	152,961
未払社会保険料	未払社会保険料
10,750	18,405
未払事業税	未払事業税否認
9,644	6,949
未払事業所税	未払事業所税否認
4,527	4,768
棚卸評価減	棚卸資産評価減
61,166	47,921
その他	返品調整引当金繰入超過額
2,929	21,565
繰延税金資産小計	その他
209,863	10,080
評価性引当額	繰延税金資産小計
△39,370	262,653
繰延税金資産合計	評価性引当額
170,493	△45,741
繰延税金負債	繰延税金資産合計
仕掛品の原価算入の交際費否認	216,911
1,563	繰延税金負債
繰延税金負債合計	仕掛品の原価算入の交際費否認
1,563	1,688
繰延税金資産純額	繰延税金負債合計
168,930	1,688
	繰延税金資産純額
	215,222
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損認	株式評価損否認
45,434	36,247
ソフトウェア評価減否認	ソフトウェア評価減否認
118,028	90,316
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
37,948	33,977
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
19,571	23,463
繰越欠損金	繰越欠損金
222,690	172,699
その他	減損損失
62,923	49,445
その他有価証券評価差額金	その他
4,077	96,768
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
510,673	502,918
評価性引当金	評価性引当額
△363,075	△383,779
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
147,598	119,138
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	17,345
	繰延税金負債合計
	17,345
	繰延税金資産純額
	101,793

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">31.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">25.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	△40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	受取配当金等永久に算入されない項目	△0.2	住民税均等割	1.5	繰越欠損金	31.1	評価性引当金	25.1	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△29.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46.1</td> </tr> <tr> <td>過年度未払法人税</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	△40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	21.3	受取配当金等永久に算入されない項目	△5.0	住民税均等割	6.5	繰越欠損金	△29.1	評価性引当額	46.1	過年度未払法人税	1.0	その他	△2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.7
法定実効税率	△40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																						
受取配当金等永久に算入されない項目	△0.2																																						
住民税均等割	1.5																																						
繰越欠損金	31.1																																						
評価性引当金	25.1																																						
その他	△0.2																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9																																						
法定実効税率	△40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.3																																						
受取配当金等永久に算入されない項目	△5.0																																						
住民税均等割	6.5																																						
繰越欠損金	△29.1																																						
評価性引当額	46.1																																						
過年度未払法人税	1.0																																						
その他	△2.8																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.7																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	648.35	625.86
1株当たり当期純損失(円)	137.54	17.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	872,955	162,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	872,955	162,554
期中平均株式数(千株)	6,346	9,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月16日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式453千株	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式273千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(資金調達) ①第2回無担保社債の発行 ②発行時期：平成17年4月1日 ③発行総額：10億円、利率：0.91% 償還方法：定時償還、償還期間：7年 ④資金使途：開発資金	—
(出資) 平成17年5月9日に株式会社サイオの増資を引受けました。この増資により株式会社サイオは当社の持分法適用関連会社となります。 ①出資総額：105百万円 ②出資株数：165株 ③取得理由：事業の拡大	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他の有価証券	富士通(株)	142,914	141,913
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	100	100,000
		SBI証券(株)	138	9,190
		(株)サンテック	80	4,000
		アイエックス・ナレッジ(株)	10,600	3,826
		(株)システムソリューションとちぎ	100	2,844
		(株)ウェブスター	30	1,027
		(株)エクサ	40	672
		(株)グローバルサイエンス	600	300
		その他 (3銘柄)	3,260	263
		計	157,862	264,038

【その他】

		銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他の有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	1	53,875
		小計	1	53,875

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	231,762	15,268	4,074	242,956	127,972	18,881 (2,338)	114,984
構築物	709	—	—	709	440	32	268
工具器具備品	409,951	6,743	17,370	399,324	345,712	23,152	53,611
土地	145,889	—	119,266 (119,266)	26,623	—	—	26,623
有形固定資産計	788,312	22,012	140,710 (119,266)	669,612	474,125	42,067 (2,338)	195,487
無形固定資産							
ソフトウェア	1,796,216	1,080,388	1,123,501	1,753,103	427,036	867,901	1,326,066
ソフトウェア仮勘定	117,346	775,548	772,591	120,302	—	—	120,302
電話加入権	11,324	—	—	11,324	—	—	11,324
無形固定資産計	1,924,887	1,855,936	1,896,093	1,884,730	427,036	867,901	1,457,693

(注) 1. ソフトウェアの当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

市場販売目的の製品マスター	778,405
社内利用ソフトウェア	16,880
前払ロイヤリティ	40,414

2. ソフトウェアの当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

市場販売目的の製品マスターの仕掛品	764,867
関係会社への売却	19,166

3. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,149,650	—	—	3,149,650
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(9,497,319)	—	—	(9,497,319)
	普通株式（千円）	3,149,650	—	—	3,149,650
	計（株）	(9,497,319)	—	—	(9,497,319)
	計（千円）	3,149,650	—	—	3,149,650
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金（千円）	1,398,162	—	—	1,398,162
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (注) 2（千円）	2,437,874	—	74,631	2,363,243
	計（千円）	3,836,037	—	74,631	3,761,405
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (任意積立金)（千円）	—	—	—	—
	計（千円）	—	—	—	—

(注) 1 期末日現在における自己株式数は287,567株であります。

(注) 2 当期減少額は、前定時株主総会決議に基づき配当を行ったことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	223,604	2,424	16,403	—	209,624
賞与引当金	296,992	375,919	296,992	—	375,919
返品調整引当金	—	53,000	—	—	53,000
役員退職慰労引当金	103,593	29,647	25,623	—	107,617

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,417
預金	
当座預金	1,357,466
普通預金	103,126
その他の預金	8,137
計	1,468,730
合計	1,471,147

(注) その他に長期定期預金200,000千円があります。

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)千代田テクノル	178
東芝情報機器(株)	1,974
合計	2,152

ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年5月	1,428
6月	178
7月	546
合計	2,152

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ヤフー(株)	447,837
富士通(株)	378,912
三菱重工業(株)	251,880
(株)FFCシステムズ	251,863
(株)富士通システムソリューションズ	148,715
その他	1,300,332
合計	2,779,541

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,531,957	11,111,737	10,864,153	2,779,541	79.6	87.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額 (千円)
システム開発	124
CBMS	5,125
プロダクト	34
合計	5,284

5) 製品

区分	金額 (千円)
CBMS	143
システム開発	15,415
合計	15,558

6) 仕掛品

区分	金額 (千円)
システム開発	660,028
C BMS	144,842
プロダクト	6,721
その他	58,134
合計	869,726

7) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
中央システム(株)	522,500
(株)サイオ	231,228
(株)クリエイトラボ	14,712
(株)クレオリンク	6,700
(株)クレオメルクス	5,100
合計	780,241

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)アドユニーク	32,195
(株)TACSOL	30,339
(株)サンテック	28,954
(株)ワークスパーニングブル	21,593
(株)アクティブコンピュータエンジニアリング	21,116
その他	599,353
合計	733,552

2) 1年以内償還予定の社債

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
合計	150,000

3) 社債

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
合計	700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、分割、併合、汚損、毀損による株券の再発行、不所持株券の発行は1枚につき印紙税相当額、他は無料。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月13日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第33期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月28日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年7月22日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年8月25日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正届出書

平成17年12月12日関東財務局長に提出

平成17年6月13日に提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月13日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松藤 斉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。」

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)⑤返品調整引当金に記載されているとおり、会社は製品の返品について、従来返品受入時に売上の控除項目としていたが、当連結会計年度から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更した。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。」

独立監査人の監査報告書

平成17年6月13日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松藤 斉 印

関与社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。」

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4.(5)返品調整引当金に記載されているとおり、会社は製品の返品について、従来返品受入時に売上の控除項目としていたが、当事業年度から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更した。

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。」